

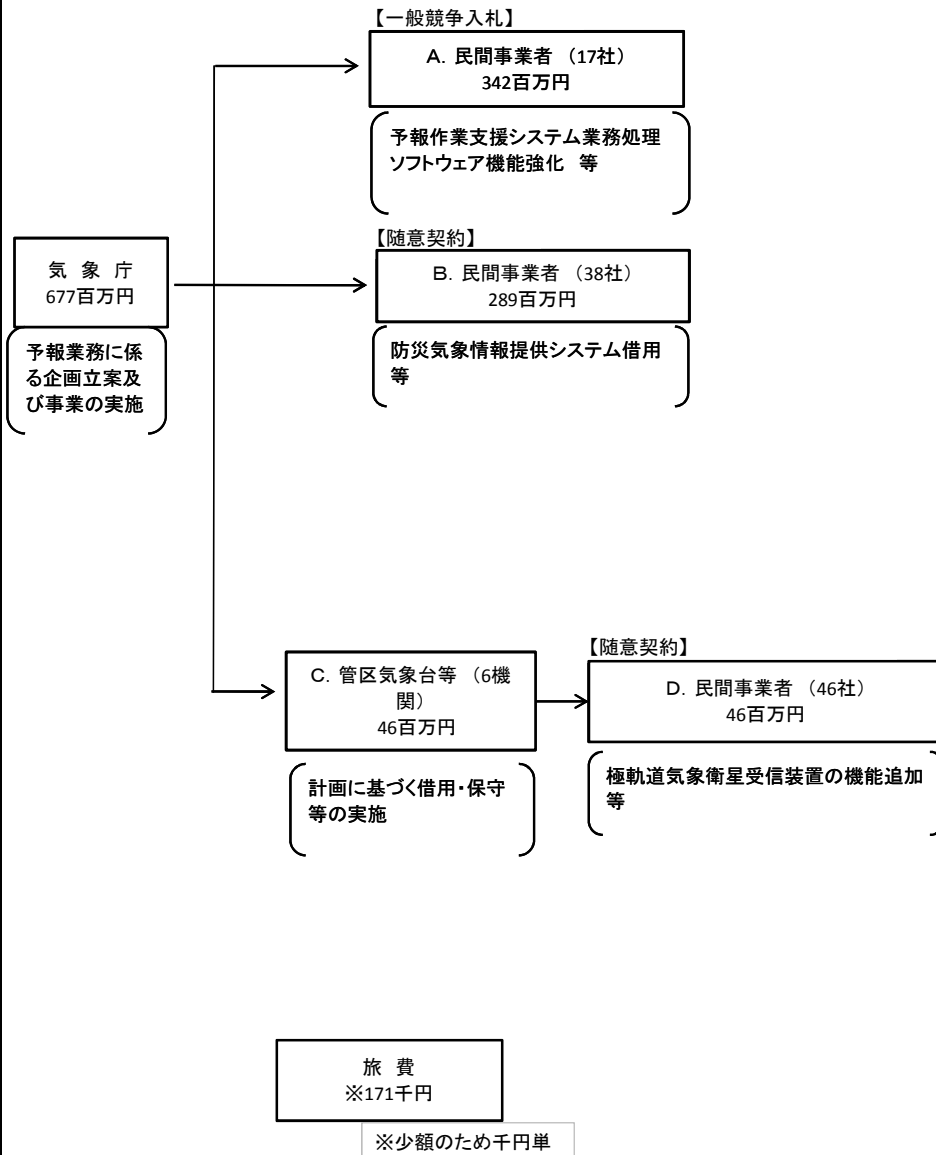
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	予報業務	担当部局庁	気象庁予報部	作成責任者				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和31年度～	担当課室	業務課	課長	長谷川 直之			
<b>会計区分</b>	一般会計	施策名	10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第14条の2、第15条、第25条)、消防法(第22条)、水防法(第11条、第12条)、災害対策基本法(第3条、第8条)、交通安全対策基本法(第3条)他	<b>関係する計画、通知等</b>	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定)、世界気象機関条約、SOLAS条約(海上における人命の安全のための国際条約)					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	全国の気象官署において、気象等に関する警報・注意報をはじめとする防災気象情報等を作成し発表することにより、豪雨等による災害の防止・軽減に資する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	地上・高層・衛星観測等を含む各種観測資料や数値予報結果等を基に、大雨や暴風等の気象の監視・予測に不可欠な天気図や、警報・予報、台風情報等の作成・発表、豪雨時等における指定河川洪水警報や土砂災害に関する情報の作成・発表、航行中の船舶の安全のための海上予報・警報等の作成・発表等を行う。これらの情報は、防災関係機関に伝達されるとともに、報道機関等を通じて国民に周知されるほか、民間気象事業者に提供され個別のニーズに応じたサービス等に利用される。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	809	855	647	443		
		補正予算	623	0	0	0		
		繰越し等	0	-103	42	61		
		計	1,432	752	689	505		
	執行額	1,315	704	677				
執行率(%)	92%	94%	98%					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(27年度)	
	台風中心位置の予報誤差を平成27年までに260kmとする。※1		成果実績		289	302	305	260
			達成度	%	90	86	85	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	警報・注意報の発表回数(大雨・洪水警報等)		活動実績(当初見込み)	回	37,600	46,617	46,334	—
	その他の防災気象情報等の発表回数(全般・府県気象情報、土砂災害警戒情報、天気予報等)			回	189,290	188,602	189,922	—
<b>単位当たりコスト</b>	2.865	(千円)/(警報・注意報、全般・府県気象情報、土砂災害警戒情報、天気予報等の発表回数(年間))	算出根拠	H23執行額/H23活動実績				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.1						
	観測予報庁費	443						
	計	443						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を発表するためのものであり、国の防災上不可欠であり、優先度の高い事業である。また、気象業務法に基づき、気象等の情報は気象庁が発表することになっており、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	気象庁が直接実施する事業であり、自ら契約を締結し、工程管理から完成検査まで、職員により適切に実施している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果指標は、23年度は増加しているものの、単年値としては改善の傾向を示している。 近年の主な改善事例 ・H17.9 土砂災害警戒情報の発表開始 ・H19.4 台風予報の改善、指定河川洪水予報の改善 ・H21.4 台風予報について5日先までの進路予報の発表開始（従来は3日先まで） ・H22.5 気象警報・注意報の発表単位を市町村レベルに細分化
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を迅速、的確に発表するためのものであり、国の防災上不可欠であることから、引き続き本事業を継続する必要がある。 なお、予算の執行に当たっては、調達競争性の確保など、効率的・効果的な予算執行に努めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>			
<p>補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）</p> <p>総務省行政評価・監視(平成22年度)において、以下の勧告を受けている。 「1 防災気象情報の適時かつ的確な発表等 (1) 大雨警報等の適時かつ的確な発表等 ① 解析雨量や降水短時間予報等の予測技術の精度向上のための取り組みを一層推進すること。」</p> <p>※1 台風中心位置の72時間先の予報誤差を平成27年度に260Km(過去5年の平均)とする。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	483	平成23年行政事業レビュー	460

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)(単位:百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 沖電気工業(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	予報作業支援システム業務処理ソフトウェア機能強化 等	75			
計		75	計		0
B. 日立キャピタル(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	防災気象情報提供システム借用	58			
計		58	計		0
C. 気象衛星センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	極軌道気象衛星受信装置の機能追加等	40			
計		40	計		0
D. 日本船用エレクトロニクス(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	極軌道気象衛星受信装置の機能追加等	28			
計		28	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間事業者 (17社)342百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖電気工業(株)	予報作業支援システム業務処理ソフトウェア機能強化 等	75		
2	芙蓉総合リース(株)	予報作業支援システムサーバ借用及び保守※	58	2	86.77
3	三菱スペース・ソフトウェア(株)	天気図解析システム設計開発 等	45	1	非公表
4	一般財団法人 日本気象協会	洪水予報データ変換装置ソフトウェア機能強化	35	1	非公表
5	日本コムシス(株)	IP電話機器等の購入及び取付調整※	27	5	52.67
6	日立キャピタル(株)	土砂災害警戒情報作成システムの借用及び保守※	27	4	96.06
7	住信・パナソニックフィナンシャルサービス(株)	河川データ交換システム借用及び保守※ 等	19		
8	日立キャピタル(株)	予報作業用クライアントの借用及び保守※	17	2	93.25
9	日本電気(株)	DCPデータ伝送装置等の取付調整	12	2	95.63
10	(株)トーコン・フィールドサービス	天気図解析システム操作端末の取付調整 等	7		

※ 複数年度契約であって、23年度より前に契約を行ったもの

B. 民間事業者 (38社)289百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル(株)	防災気象情報提供システム借用	58	随意契約	
2	日本電子計算機(株)	防災情報提供接続装置借用	52	随意契約	
3	(株)日立製作所	防災気象情報提供システム等保守	41	随意契約	
4	三菱スペース・ソフトウェア(株)	大雨洪水警報対象市町村判定支援システム借用	27	随意契約	
5	住信・パナソニックフィナンシャルサービス(株)	統合洪水予報システム借用	23	随意契約	
6	一般財団法人 日本気象協会	気象庁データ提供システム運用管理 等	21	随意契約	
7	芙蓉総合リース(株)	量的予報作業システムソフトウェア借用	19	随意契約	
8	日本電気(株)	気象庁光ファイバネットワーク基盤運用支援及び保守作業	8	随意契約	
9	NTTファイナンス(株)	異常気象解析装置ほかの借用	7	随意契約	
10	三菱電機クレジット(株)	国際交換気象データ検索システム借用	6	随意契約	

C. 管区气象台等 (6機関) 46百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	気象衛星センター	極軌道気象衛星受信装置の機能追加 等	40		
2	札幌管区气象台	非常用電源設備点検整備 等	2		
3	大阪管区气象台	液晶ディスプレイ壁面固定及び動力制御盤移設工事 等	2		
4	仙台管区气象台	カラープリンタ修理 等	0.503		
5	福岡管区气象台	統合洪水予報システムPC端末修理	0.184		
6	沖縄气象台	プリンタ購入 等	0.02		
7					
8					
9					
10					

D. 民間事業者 (46社)46百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本船用エレクトロニクス(株)	極軌道気象衛星受信装置の機能追加 等	28	随意契約	
2	日本電子計算機(株)	衛星データ高度処理装置の借用	9	随意契約	
3	富士通(株)	衛星データ高度処理装置保守 等	4	随意契約	
4	(株)明電舎	非常用電源設備点検整備	0.998	随意契約	
5	(株)大北工業	液晶ディスプレイ壁面固定及び動力制御盤移設工事	0.525	随意契約	
6	(株)東電通	全国瞬時警報システム受信アンテナの移設・調整	0.435	随意契約	
7	(株)ウチダ電商	衛星電話外部アンテナmast新設ほか工事	0.407	随意契約	
8	日興電気通信(株)	フィルムスクリーン等設置工事	0.389	随意契約	
9	一般財団法人 日本気象協会	統合洪水予報システムPC端末修理	0.184	随意契約	
10	大栄電設工業(株)	衛星電話外部アンテナケーブル敷設工事	0.168	随意契約	